



日本人の「退職後に備える意識」が過去4年間で大きく変化  
退職後のライフスタイルは「女性優位」が鮮明に

世界26カ国・地域の退職後の生活に関する意識調査「第4回 AXA リタイアメントスコープ」

フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードする AXA(本社:仏パリ)は、2004年より年1回、世界各国・地域で退職後の生活に関する意識調査「AXA リタイアメントスコープ」を実施しています。第4回目となる今回は、調査対象国を26カ国・地域に拡大し、日本の結果をまとめるとともに、15カ国・地域(これに参考値として3地域を追加)を抽出して国際比較を行い、日本の特徴を分析しています。

今年で4回目となる調査結果から、日本人の退職後に備える意識が大きく動き出していることが明らかとなりました。「退職後の準備を始めている」就労者の割合は、2004年調査の12%から27ポイント増加して39%となり、「退職後の準備を始めた年齢」も2004年調査の52歳から31歳まで若年化しました。しかしながら、国際比較の観点からみると「退職後の準備を始めている」就労者の割合は15カ国・地域中13位となっており、退職後の準備に対する意識は依然として他国に遅れをとっていることがうかがえます。

また、退職後の収入について「個人が責任を持つべき」とする人の割合(就労者で76%、2004年は64%、退職者では74%、2004年は55%)が、「政府が責任を持つべき」とする人の割合(就労者で72%、2004年は90%、退職者では73%、2004年は88%)を今回の調査で初めて上回り、「個人」が「政府」を逆転しました。こうした意識の変化の背景には、昨年7月の参議院選挙の争点ともなった「消えた年金」問題などが反映しているものとみられます。その結果、前回調査では明るい兆しが見えた退職に対するイメージは再び悪化しました。

さらに今回は、退職後のライフスタイルに関する男女の差についても調査を行いました。「退職後に退屈さに悩まされるのは男性か女性か?」との問いに対して、就労者(男女合計)の87%が「男性」(6%が「女性」と回答、同じく「孤独になるのは?」については、同83%が「男性」(5%が「女性」と答えています。反対に、「退職後により行動的になるのは男性か女性か?」と聞いたところ、同80%が「女性」(11%が「男性」)、「資金面で準備ができているのは?」については、同69%が「女性」(19%が「男性」)と答えており、退職後のライフスタイルは地域や趣味に根ざしたネットワークを持ち、心もお金も準備ができている「女性優位」という見方が圧倒的多数を占めていることがわかりました。日本の「女性優位」は全調査国平均と比較しても突出しており、男性は人間関係などの社会的ポートフォリオが仕事中心で、退職を契機に人生のセカンドステージを迎えるという受身の意識であるのに対して、女性は地域社会や趣味を通じた社交の広がりや継続したまま、切れ目のないポジティブなライフステージとして退職後の生活期間を意識している姿を映し出しています。

調査の結果明らかとなった日本人の主な特徴は、次のとおりです。

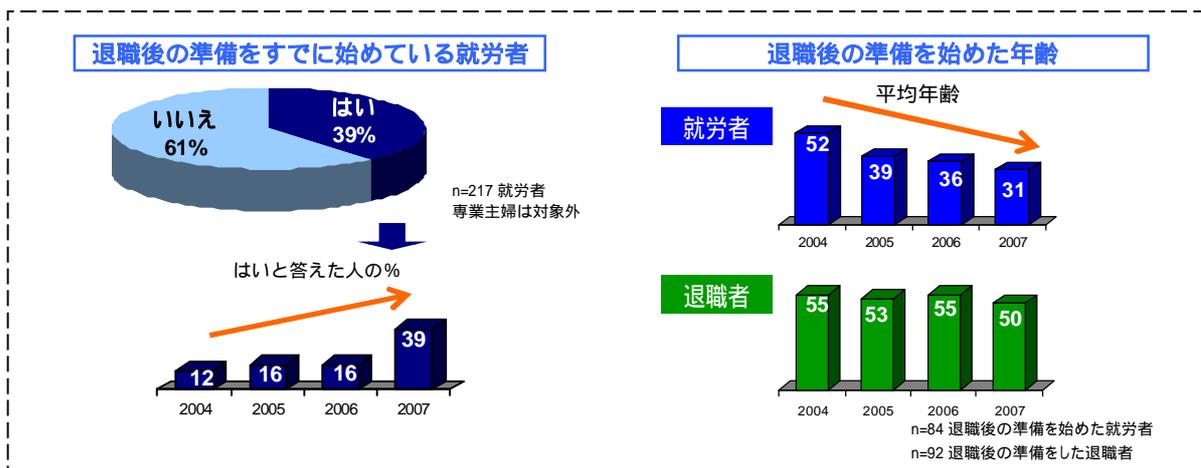
## 主な特徴

### 1. 4年間で退職後に対する心構えが大きく変化

#### <退職後に向けた準備>

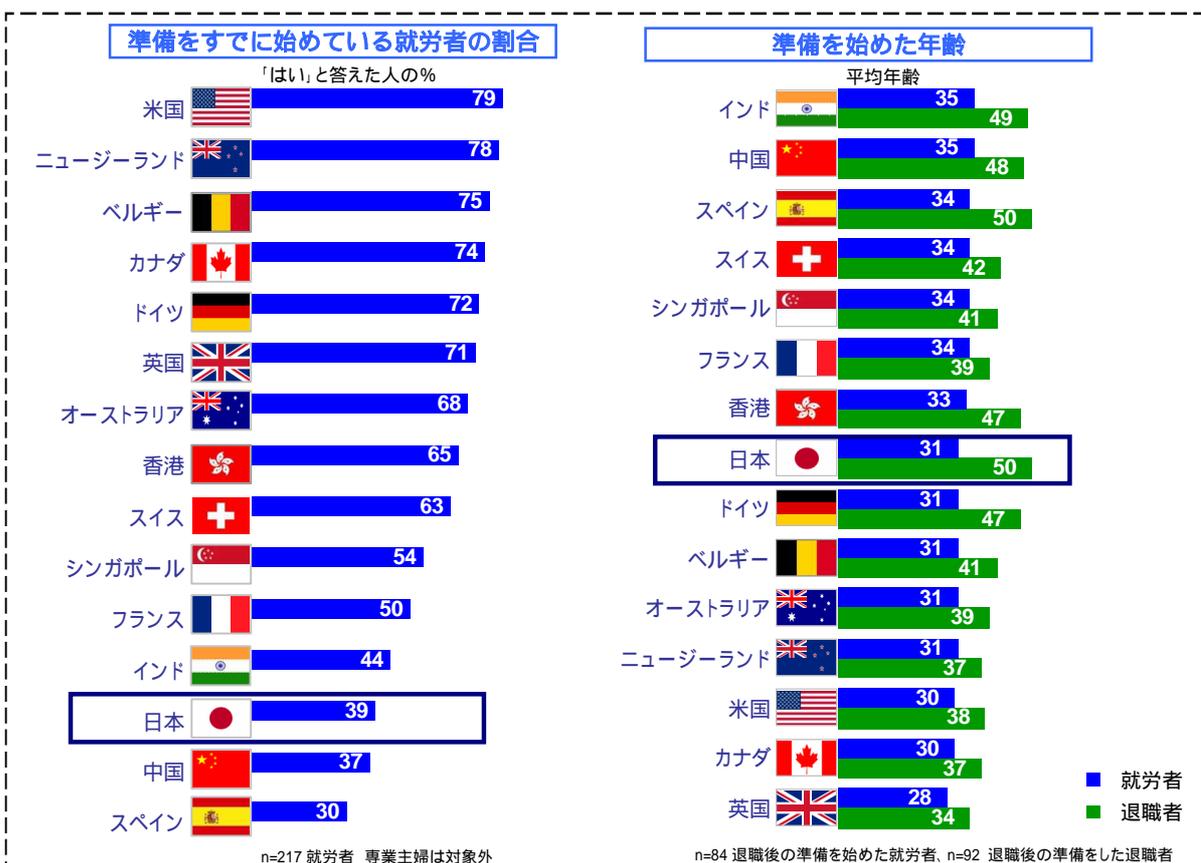
##### 日本における変化

- ・「退職後の準備をしている」と答えた就労者：2004年比27ポイント増の39%
  - ・退職後の準備を始めた年齢(就労者平均)：2004年の調査結果より21歳早い31歳
- 「退職後の準備をしている」と答えた就労者は39%(2004年:12%、2005年:16%、2006年:16%)と、2004年の調査時から大幅に増加しました。準備をしていると答えた就労者の「退職後の準備を始めた年齢」も31歳(2004年:52歳、2005年:39歳、2006年:36歳)と、2004年の調査時の52歳から大幅に若年化しました。



#### 国際比較

- ・「退職後の準備をしている」就労者の割合：15カ国・地域中第13位
- 退職後の準備に対する日本人の意識は高まっているとはいえ、他国と比較すると退職後の準備を始めている就労者の割合(39%)は依然として低く、15カ国・地域中第13位(1位:米国79%、2位:ニュージーランド78%)となっています。

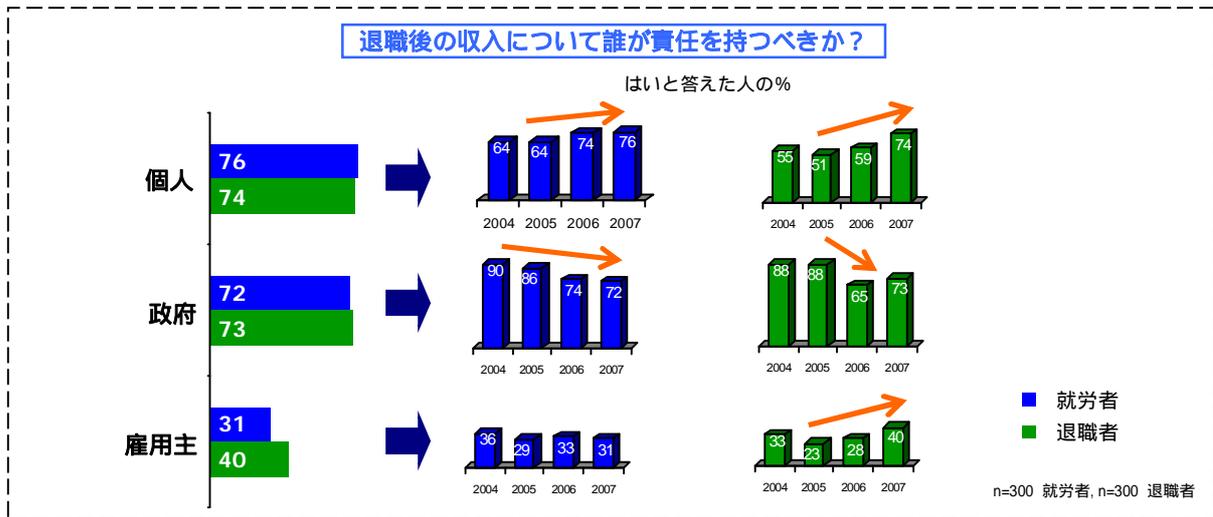


## <退職後の収入や生活の質に対する意識>

### 日本における変化

- 退職後の収入に「個人が責任を持つべき」と答えた就労者が76%：初めて「政府」(72%)を逆転

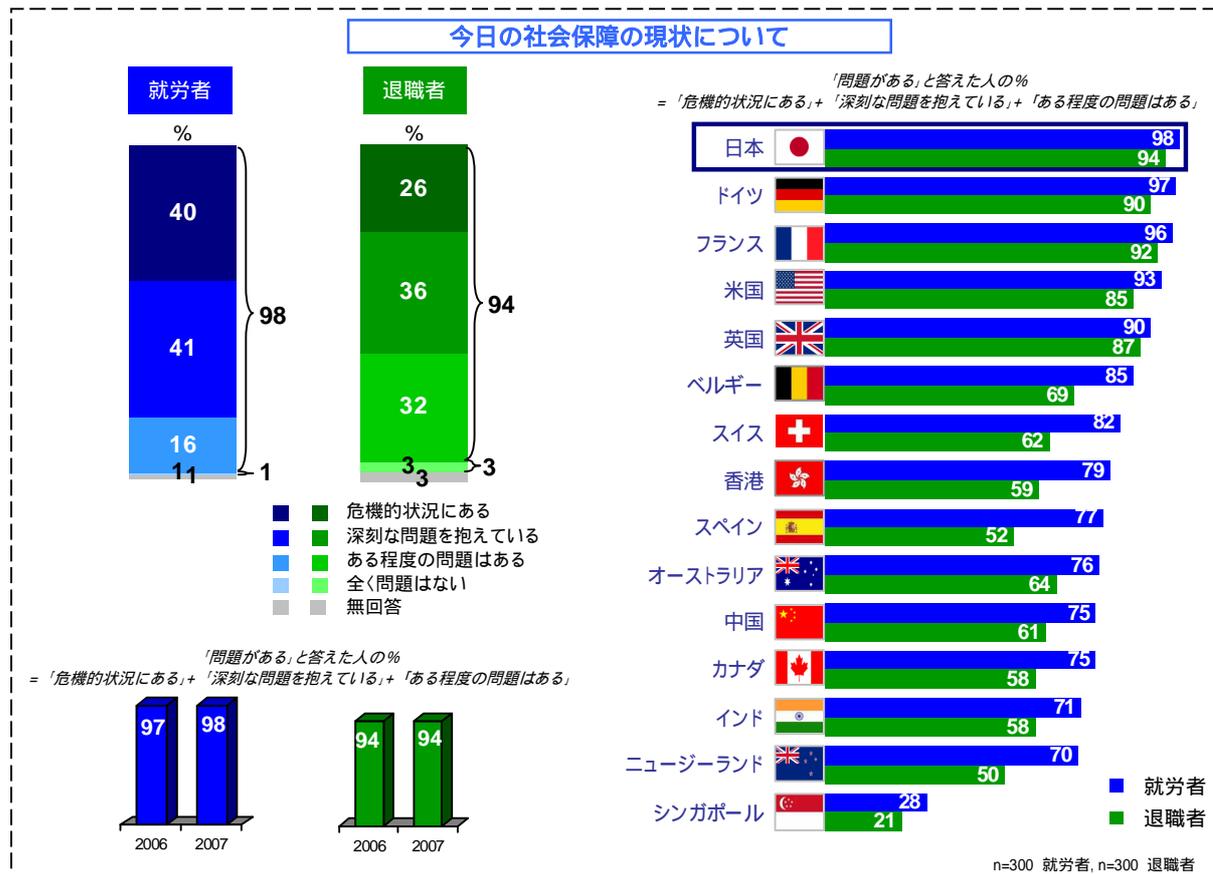
「退職後の収入について誰が責任を持つべきか」との質問に対し、日本では「個人」と答えた就労者の割合が76% (2004年:64%、2005年:64%、2006年:74%)、退職者の割合が74% (2004年:55%、2005年:51%、2006年:59%)となりました。一方、「政府」と答えた就労者の割合は72% (2004年:90%、2005年:86%、2006年:74%)、退職者の割合は73% (2004年:88%、2005年:88%、2006年:65%)となりました。「政府が責任を持つべき」との考えは調査開始以来減少傾向にあり、「個人が責任を待つべき」との考えが増加したことから、今回の調査で初めて「個人」が「政府」を上回りました。



### 国際比較

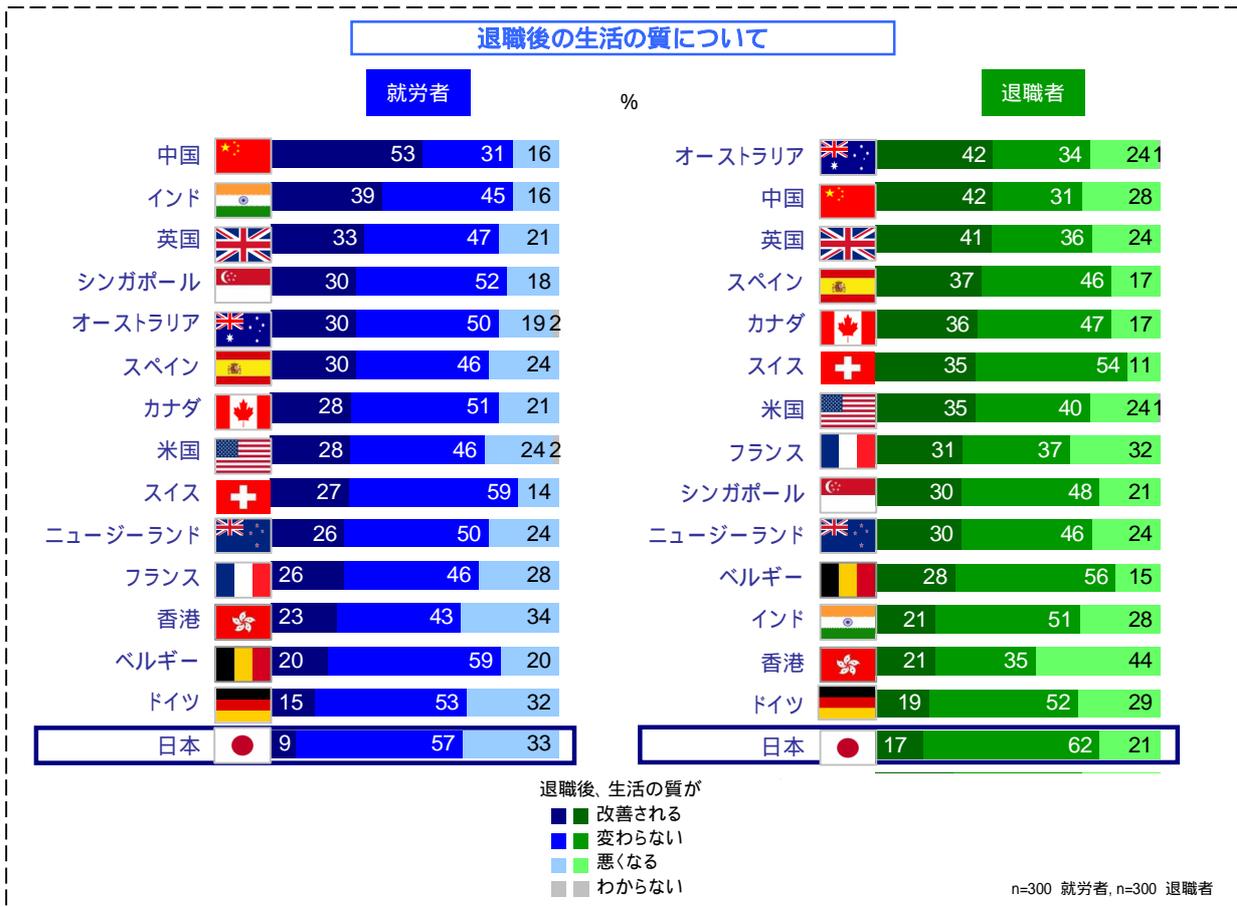
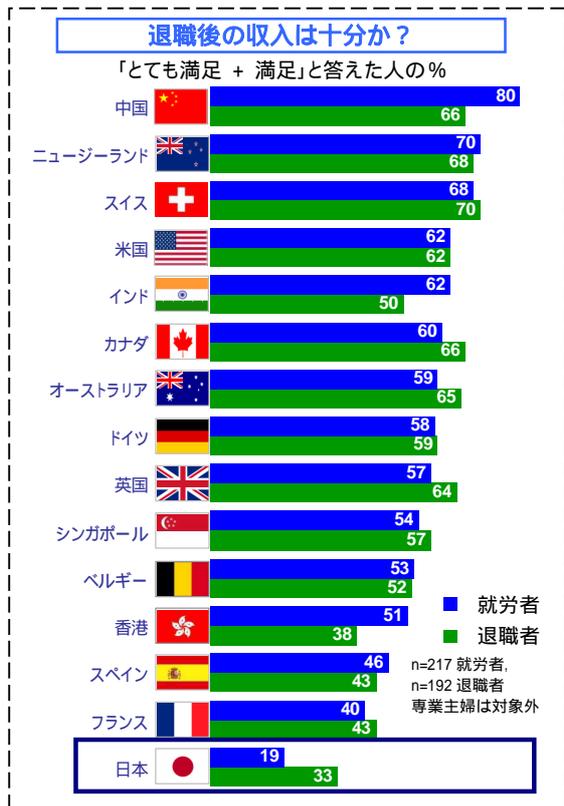
- 就労者の98%は、現在の社会保障制度に対して「問題あり」と回答

今日の社会保障制度について、「危機的状況にある」「深刻な問題を抱えている」「ある程度の問題はある」など「問題がある」と答えた人の割合は、就労者が98%、退職者で94%となり、昨年到现在調査対象国中最も高い結果となりました。



- ・退職後の収入に「とても満足+満足」：就労者 19% (15カ国・地域中最下位)、退職者 33%(同最下位)
- ・退職後の生活の質が「改善する」とする就労者の割合：9%(15カ国・地域中最下位)、退職者 17%(同最下位)

退職後の収入に「とても満足している」および「満足している」と回答した就労者の割合は 19%と、昨年に続き調査対象国中最下位(退職者は 33%で同最下位)となりました。また、「退職後の生活の質」について、「改善する」とする就労者の割合は9%と15カ国・地域中最下位(退職者は17%で同最下位)で、悲観的な結果となりました。



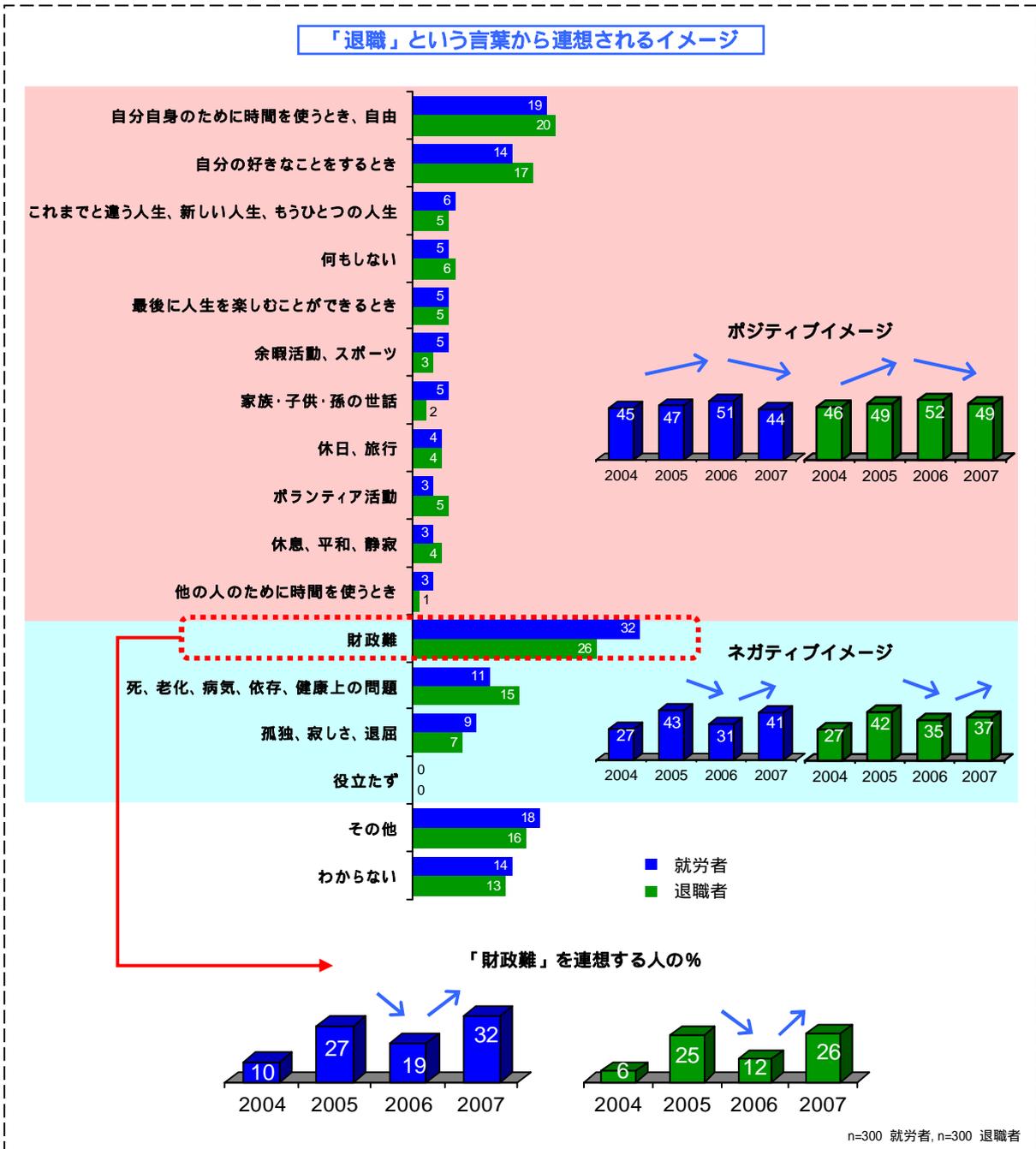
日本の調査結果からは、退職後に備える意識が前向きに大きく動き出している姿が顕著となっていますが、その背景には「消えた年金」問題などに端を発した社会保障制度に対する不信感や危機感、退職後の収入や生活の質に対する不安感が根強いことが浮き彫りとなりました。

## <「退職」に対するイメージ>

### 日本における変化

- ・「退職」という言葉から連想するイメージが悪化：ポジティブイメージが減少し、ネガティブイメージが増加
- ・「退職 = 財政難」：就労者では前年比 13 ポイント増の 32%、退職者は同 5 ポイント増の 26%

「退職」という言葉から連想されるイメージは、2006 年調査ではポジティブなイメージの合計が増加(就労者で 2005 年の 47%から 51%)、ネガティブイメージの合計が大幅に減少(同じく 43%から 31%)しましたが、今回の調査では逆に、ポジティブイメージが 44%へと減少し、ネガティブイメージが 41%と再び増加に転じました。特に、「財政難」を連想する人の割合が就労者では前年比 13 ポイント増(2005 年：27%、2006 年：19%、今回：32%)と大幅に増加しています。



## 国際比較

### ・退職後の人生を楽しむ「ボーナスピリオド」：日本の就労者は対象国中最短のマイナス5年

「予定退職年齢」から「老齢とみなされる年齢」の期間で算出した「退職後、人生を積極的に楽しむことができる期間」と定義される「ボーナスピリオド」を見ると、15カ国・地域中で日本人の就労者が最も短く、昨年と同様に唯一マイナスという結果となりました(2006年：マイナス4年、2007年：マイナス5年)。「退職＝老齢」、「退職後のことはあまり考えたくない」といったネガティブな潜在意識が、退職後の準備を後回しにする先送りの意識に結びついているようです。

就労に適するのは何歳までか？ボーナスピリオドは何年？

		就労者				退職者			
		予定退職年齢(年)	就労に適していると思える年齢	老齢とみなされる年齢(年)	ボーナスピリオド(年)	実際の退職年齢(年)	就労に適していると思える年齢	老齢とみなされる年齢(年)	ボーナスピリオド(年)
オーストラリア		62	67	74	12	57	65	80	23
ベルギー		62	63	73	11	60	64	76	16
カナダ		60	68	73	13	58	66	79	21
中国		56	57	65	9	52	58	66	14
フランス		61	62	72	11	59	63	76	17
ドイツ		64	63	71	7	59	64	75	16
香港		58	62	60	2	56	63	63	7
インド		60	63	67	7	58	65	68	10
日本		61	66	56	-5	60	68	69	9
ニュージーランド		63	68	72	9	60	68	80	20
シンガポール		58	62	66	8	55	64	70	15
スペイン		63	64	75	12	62	67	79	17
スイス		63	66	75	12	62	67	84	22
英国		62	66	72	10	60	66	78	18
米国		64	67	73	9	58	66	78	20

調査平均

61	63	69	8	57	64	73	16
----	----	----	---	----	----	----	----

n=300 就労者、n=300 退職者  
(A)のみ n=217 就労者、n=192 退職者

「退職」という言葉から連想するイメージがネガティブとなっている背景には、社会保障制度などへの不信任や経済的な不安感のほかに、「退職」が「老齢」の引き金となり、退職後を「不安が増大するライフステージ」と捉える傾向があることが読み取れます。

## 2. 退職後のライフスタイル、用意ができているのは男女どちら？ 退屈するのは男性、女性は社交的

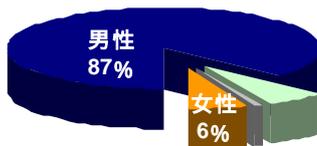
### ・ 圧倒的に「女性優位」なリタイアメントライフ

退職後のライフスタイルに関する項目をネガティブなものとはポジティブなものに分け、男性と女性のどちらが当てはまると思うかと聞いたところ、就労者では、「退屈さに悩まされるのは」（「男性」87%、「女性」6%）、「孤独になるのは」（「男性」83%、「女性」5%）、「健康上の問題に悩まされるのは」（「男性」60%、「女性」15%）など、退職後に懸念されるネガティブな項目については「男性」と答える人の割合が高い結果となりました。一方で「行動的になるのは」（「男性」11%、「女性」80%）、「社会的に活発になるのは」（「男性」12%、「女性」71%）、「より良い生活を送るの」（「男性」13%、「女性」52%）など、アクティブで充実したリタイアメントライフを想起する項目については「女性」と答える人の割合が高く、**圧倒的に「女性優位」の退職後のライフスタイルが浮き彫り**となりました。また、「資金面での準備をよりよくしているのは」との問いに「女性」と答える人の割合が高く（「男性」19%、「女性」69%）、さらに「より心の準備ができています」とについても「女性」と答える人の割合が高い結果（「男性」16%、「女性」72%）となりました。これらは、退職者や男女別に回答者を分けて見た場合にも同様の傾向となっています。

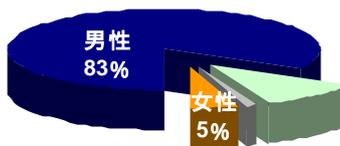
### 退職後のライフスタイル：男性と女性のどちらに当てはまるか？

#### ネガティブな項目

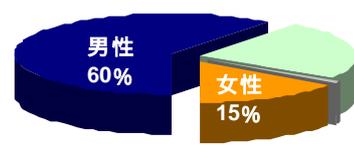
退職後、退屈さに悩まされるのは？



退職後、孤独になるのは？

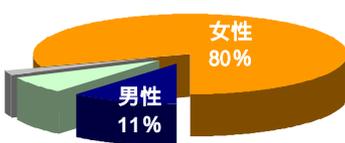


退職後、健康上の問題に悩まされるのは？

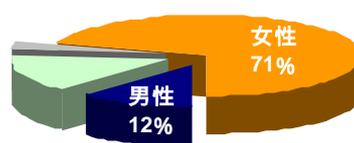


#### ポジティブな項目

退職後、行動的になるのは？



退職後、社会的に活発になるのは？

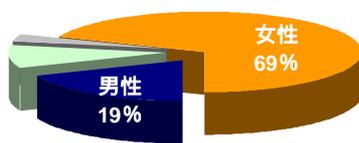


退職後、より良い生活を送るの？

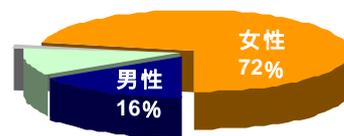


#### 準備に関する項目

資金面での準備をよりよくしているのは？



より心の準備ができています？

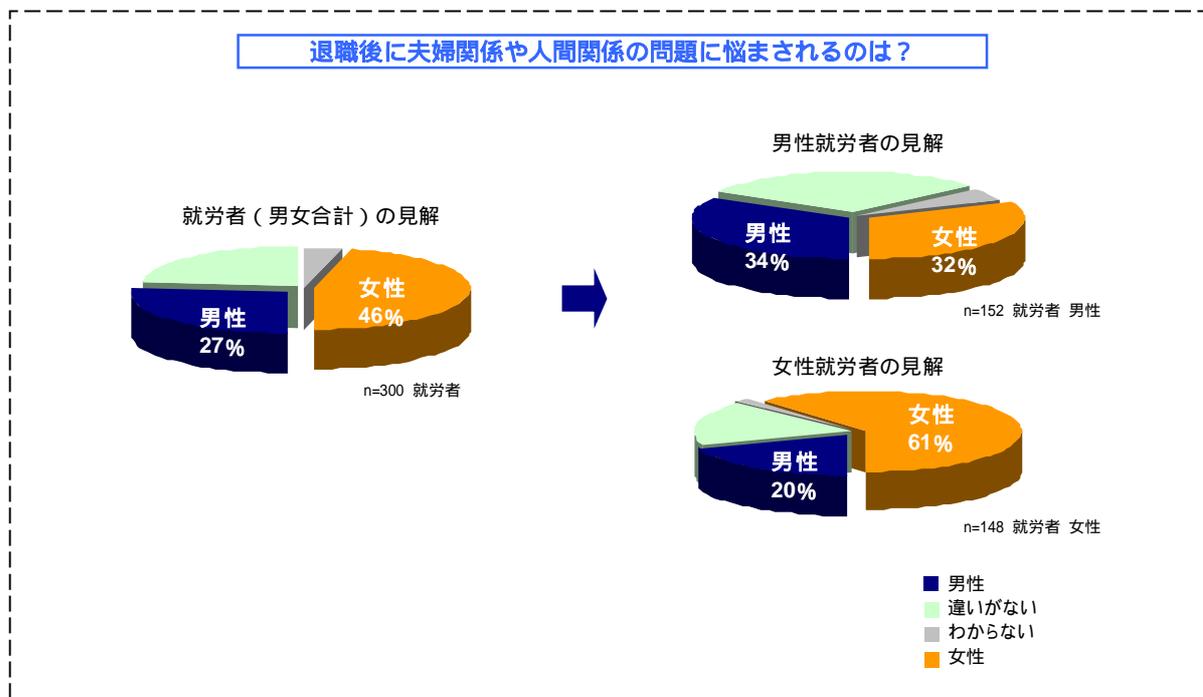


■ 男性  
■ 違いがない  
■ わからない  
■ 女性

n=300 就労者

・ 大丈夫ですかこのままで。男女間の潜在意識にギャップ

「退職後に夫婦関係や人間関係の問題に悩まされるのは」との問いに対し、就労者(男女合計)では「女性」とする回答が46%、「男性」とする回答が27%となりました。男性と女性を分けて見た場合にはさらに格差が際立ち、**女性就労者では「悩まされるのは女性」と回答した人の割合が61%**(「同男性」と回答した人の割合は20%)であったのに対して、**男性就労者では「悩まされるのは女性」と回答した人の割合は32%**(「同男性」と回答した人の割合は34%)に止まりました。最も身近な夫婦関係に代表される人間関係の問題を、**女性の半数以上がわが身に降りかかる不安として意識しているのに対して、男性はそれほど意識しておらず、男女間の潜在意識にギャップがある**ことがわかりました。



全体的に「退職後の準備」や「退職後の生活に対する見方」がネガティブであっても、視点を男女に移して「退職後のライフスタイル」について項目ごとに聞くと、日本では圧倒的に「女性優位」の姿が浮かび上がってきました。この格差は日本独特のもので、26カ国の平均値と国際比較で見ても際立っています。「退職後の生活期間」は、男性にとって“心の準備ができていないセカンドステージ”であるのに対して、女性にとってはネットワークも心もお金も、日々の積み重ねの中で準備できている”切れ目ないライフステージ”として意識されているといえそうです。

\* 日本の調査結果の全編は、アクサ生命のインターネットサイト <http://www2.axa.co.jp/retirement-scope/index.html> に掲載しています。また、全調査国の国別の結果については、AXA グループのインターネットサイト <http://www.retirement-scope.axa.com> に順次掲載します。(日本を含む15カ国・地域以外に、11カ国でこの調査を行っています。それらの結果も、こちらのサイトでご覧いただけます。)

AXA グループはヨーロッパ、北米、アジア、日本などでフィナンシャル・プロテクションビジネスを展開しており、各国のライフスタイルや個々人のライフステージにあわせたソリューションを提供しています。AXA グループは「AXA リタイアメントスコープ」を通じて、各国の退職後の生活様式について理解を深めることによって、よりよいアドバイスと、最適な商品・サービスの提供を目指しています。

## < 第 4 回 AXA リタイアメントスコープ実施概要 >

調査時期:	2007 年 7 月 17 日 ~ 8 月 12 日
調査方法:	電話インタビュー
調査対象:	25 歳以上の就労者、75 歳未満の退職者
総調査人数:	就労者 9,088 人、退職者 9,026 人 (計 18,114 人)
日本の調査対象人数:	就労者 300 人、退職者 300 人 (計 600 人)
調査実施会社:	GfK(日本では Synovate 社に調査を委託)
調査対象国:	<b>以下の 26 カ国・地域で調査を実施</b> 日本、オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、フランス、ドイツ、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、マレーシア、モロッコ、ニュージーランド、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、タイ、英国、米国  <b>日本においては以下の 15 カ国・地域と 3 地域を比較</b> 日本、オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、フランス、ドイツ、香港、インド、ニュージーランド、シンガポール、スペイン、スイス、英国、米国、 <b>中央ヨーロッパ</b> <チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア>、 <b>南ヨーロッパ</b> <イタリア、ポルトガル、スペイン>、 <b>東南アジア</b> <香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ>

### AXA グループについて

AXA グループは、フィナンシャル・プロテクション分野で世界をリードするグローバル企業です。ヨーロッパ、北米、アジア・太平洋地域を中心に、世界各国で事業を展開しています。AXA はパリ証券取引所に株式を上場、ニューヨーク証券取引所には米国預託株式(ADS)を上場しています。詳細は [www.axa.com](http://www.axa.com) をご参照ください。

～ 本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部

電話:03-6737-7140 FAX:03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>